

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 常磐開発株式会社

コード番号 1782 URL <http://www.iobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,176	17.3	377	26.7	394	29.5	171	19.4
26年3月期第2四半期	6,119	4.3	297	4.7	304	12.5	144	6.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 267百万円 (166.2%) 26年3月期第2四半期 100百万円 (△53.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.91	—
26年3月期第2四半期	18.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,559	3,859	36.4	489.20
26年3月期	11,766	3,693	31.2	467.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,838百万円 26年3月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.1	700	△36.4	700	△36.6	400	△42.4	50.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	7,850,000 株	26年3月期	7,850,000 株
27年3月期2Q	3,036 株	26年3月期	2,937 株
27年3月期2Q	7,847,026 株	26年3月期2Q	7,848,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う反動の長期化で、個人消費等の回復が弱含んでいるものの、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、建設資材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇等があるものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、108億40百万円（前年同期比 14.1%増）、売上高は、71億76百万円（前年同期比 17.3%増）、繰越高は、118億23百万円（前年同期比 32.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、3億77百万円（前年同期比 26.7%増）、経常利益は、3億94百万円（前年同期比 29.5%増）、四半期純利益は、1億71百万円（前年同期比 19.4%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業において、受注高は、64億49百万円（前年同期比 0.5%増）、売上高は、45億23百万円（前年同期比 38.5%増）、繰越高は、70億7百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。営業利益は、3億2百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業において、受注高は、28億4百万円（前年同期比 75.6%増）、売上高は、14億39百万円（前年同期比 10.2%減）、繰越高は、35億90百万円（前年同期比 106.7%増）となりました。営業利益は、1億32百万円（前年同期比 37.6%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業において、受注高は、9億53百万円（前年同期比 25.4%増）、売上高は、5億79百万円（前年同期比 11.0%増）、繰越高は、12億25百万円（前年同期比 27.9%減）となりました。営業利益は、57百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業において、受注高及び売上高は、1億36百万円（前年同期比 39.5%減）となりました。営業利益は、44百万円（前年同期比 72.1%増）となりました。

オ. その他事業

その他事業において、受注高及び売上高は、4億96百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。営業利益は、45百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、105億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金4億16百万円等の増加に対し、現金預金10億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等8億13百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、67億円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等7億23百万円、未払法人税等1億89百万円、賞与引当金1億90百万円等の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、38億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金72百万円、その他有価証券評価差額金1億円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億95百万円減少し、19億87百万円（前年同四半期比 23.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7億85百万円（前年同四半期 8億73百万円の獲得）となりました。これは主に、資金の増加要因である、売上債権の減少額8億13百万円等に対し、資金の減少要因である、たな卸資産の増加額4億55百万円、仕入債務の減少額7億8百万円、法人税等の支払額4億7百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億21百万円（前年同四半期 23百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少要因である、定期預金の預入れによる支出3億7百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億58百万円（前年同四半期 4億6百万円の使用）となりました。これは主に、資金の減少要因である、長期借入金の返済による支出1億55百万円、配当金の支払額78百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日、別途公表いたしました「平成27年3月期第2四半期（累計）業績予想と実績との差異に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想の変更は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,739千円増加し、利益剰余金が21,739千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,401,027	2,330,990
受取手形・完成工事未収入金等	3,803,106	2,989,472
販売用不動産	284,825	320,109
未成工事支出金	192,950	609,361
繰延税金資産	217,292	217,292
その他	193,803	317,429
貸倒引当金	△7,340	△5,561
流動資産合計	8,085,665	6,779,094
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,618	1,176,262
機械、運搬具及び工具器具備品	695,917	702,048
土地	1,412,243	1,410,554
リース資産	35,491	35,491
減価償却累計額	△1,251,904	△1,284,962
建設仮勘定	1,200	—
有形固定資産合計	2,062,565	2,039,394
無形固定資産		
その他	13,661	12,661
無形固定資産合計	13,661	12,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,366	1,427,842
リース債権	150,519	147,186
その他	214,786	208,826
貸倒引当金	△55,911	△55,247
投資その他の資産合計	1,604,759	1,728,608
固定資産合計	3,680,986	3,780,663
資産合計	11,766,651	10,559,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,430,146	2,706,439
短期借入金	1,326,000	1,306,000
1年内返済予定の長期借入金	296,172	258,410
未払法人税等	388,184	198,762
未成工事受入金	1,264,413	1,317,968
賞与引当金	347,110	156,160
完成工事補償引当金	13,740	10,270
工事損失引当金	255	—
その他	460,397	290,122
流動負債合計	7,526,419	6,244,133
固定負債		
長期借入金	272,329	155,045
繰延税金負債	71,023	100,234
再評価に係る繰延税金負債	102,124	101,983
退職給付に係る負債	474	2,012
長期未払金	40,757	40,757
その他	59,974	56,526
固定負債合計	546,683	456,559
負債合計	8,073,102	6,700,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,115,400	2,187,406
自己株式	△649	△680
株主資本合計	3,429,255	3,501,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,496	551,879
土地再評価差額金	△259,320	△259,578
退職給付に係る調整累計額	50,385	45,195
その他の包括利益累計額合計	242,562	337,497
少数株主持分	21,731	20,337
純資産合計	3,693,548	3,859,065
負債純資産合計	11,766,651	10,559,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,119,532	7,176,012
売上原価	5,254,250	6,229,050
売上総利益	865,282	946,961
販売費及び一般管理費	567,630	569,716
営業利益	297,652	377,244
営業外収益		
受取利息	935	1,048
受取配当金	15,527	23,704
受取賃貸料	5,322	3,769
その他	11,767	6,409
営業外収益合計	33,553	34,931
営業外費用		
支払利息	19,147	14,249
その他	7,454	3,494
営業外費用合計	26,602	17,743
経常利益	304,603	394,432
特別利益		
固定資産売却益	55	—
投資有価証券売却益	—	705
特別利益合計	55	705
特別損失		
固定資産売却損	—	63
固定資産除却損	92	56
減損損失	2,025	1,688
特別損失合計	2,118	1,808
税金等調整前四半期純利益	302,541	393,328
法人税等	157,758	220,997
少数株主損益調整前四半期純利益	144,782	172,331
少数株主利益	743	372
四半期純利益	144,039	171,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	144,782	172,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,133	100,753
退職給付に係る調整額	—	△5,189
その他の包括利益合計	△44,133	95,563
四半期包括利益	100,649	267,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,858	267,151
少数株主に係る四半期包括利益	791	742

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302,541	393,328
減価償却費	37,902	37,393
減損損失	2,025	1,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,482	△2,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186,416	△190,949
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3,422	△3,470
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,312	△255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,353	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△28,234
受取利息及び受取配当金	△16,462	△24,753
支払利息	19,147	14,249
有形固定資産除却損	92	56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△705
売上債権の増減額 (△は増加)	1,466,032	813,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482,583	△455,308
リース債権の増減額 (△は増加)	2,894	3,105
未収入金の増減額 (△は増加)	33,467	△116,366
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,279	△2,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△691,218	△708,707
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	756,235	53,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,755	△32,521
未払金の増減額 (△は減少)	△77,676	△101,725
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,765	△64,206
前受金の増減額 (△は減少)	△862	△574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,093	27,832
その他	5,885	△357
小計	1,142,021	△388,622
利息及び配当金の受取額	16,466	24,753
利息の支払額	△19,919	△14,732
法人税等の支払額	△265,264	△407,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	873,303	△785,884

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,200	△307,700
定期預金の払戻による収入	8,400	12,100
投資有価証券の取得による支出	△2,716	△3,141
投資有価証券の売却による収入	—	1,335
貸付金の回収による収入	574	42
有形固定資産の取得による支出	△24,529	△29,590
有形固定資産の売却による収入	213	9
無形固定資産の取得による支出	△300	△296
その他	5,656	5,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,901	△321,392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△295,590	△155,046
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,757	△2,675
自己株式の取得による支出	△213	△31
配当金の支払額	△58,864	△78,470
少数株主への配当金の支払額	△1,676	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,102	△258,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443,299	△1,365,637
現金及び現金同等物の期首残高	2,139,864	3,353,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,583,164	1,987,390

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,266,151	1,604,246	521,957	225,470	5,617,825	501,707	6,119,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,459	14,449	16,165	1,870	38,944	23,482	62,427
計	3,272,610	1,618,695	538,122	227,341	5,656,770	525,189	6,181,960
セグメント利益	193,765	211,958	40,502	25,815	472,041	39,114	511,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,041
「その他」の区分の利益	39,114
セグメント間取引消去	△17,542
全社費用(注)	△195,960
四半期連結損益計算書の営業利益	297,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,523,552	1,439,886	579,554	136,451	6,679,444	496,567	7,176,012
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,151	8,750	7,564	—	22,465	12,013	34,478
計	4,529,703	1,448,636	587,119	136,451	6,701,909	508,580	7,210,490
セグメント利益	302,903	132,334	57,602	44,427	537,266	45,455	582,722

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,266
「その他」の区分の利益	45,455
セグメント間取引消去	△5,116
全社費用(注)	△200,361
四半期連結損益計算書の営業利益	377,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況 (連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	6,420	6,449	100.5	12,024
土木緑地事業	1,596	2,804	175.6	4,510
環境関連事業	760	953	125.4	1,001
不動産事業	225	136	60.5	384
その他事業	501	496	99.0	1,019
合計	9,504	10,840	114.1	18,940

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	3,266	4,523	138.5	9,289
土木緑地事業	1,604	1,439	89.8	4,029
環境関連事業	521	579	111.0	1,609
不動産事業	225	136	60.5	384
その他事業	501	496	99.0	1,019
合計	6,119	7,176	117.3	16,332

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成26年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成27年3月期第2四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
建築事業	5,500	7,007	127.4	5,081
土木緑地事業	1,737	3,590	206.7	2,225
環境関連事業	1,698	1,225	72.1	851
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	8,936	11,823	132.3	8,159